

第 2 号様式 入札公告個別事項【事後審査型】

入 札 公 告 （ 個 別 事 項 ）

岐阜県グリーンスタジアム人工芝更新工事に関する一般競争入札公告

岐阜県グリーンスタジアム人工芝更新工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 3 2 年岐阜県規則第 1 9 号。以下「規則」という。）第 1 2 7 条の規定により公告します。

入札公告は、「第 1 号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」及び本書より成るものとします。なお、「第 1 号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」は岐阜県ホームページに掲載しています。

なお、この入札は電子入札システムにより執行しますが、商号又は名称、住所、代表者を変更した後に、ＩＣカードの変更手続きをしていない方は、紙入札での参加をお願いします。そのまま、ＩＣカードを使用しますと、入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合があります。

ご不明な点がありましたら、ご相談ください。

令和 7 年 4 月 1 日

岐阜県知事 江崎 禎英

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号

工第 1 号
- 工 事 名

岐阜県グリーンスタジアム人工芝更新工事
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所

各務原市下切町 地内
- (3) 工事概要

ホッケーコート 2 面人工芝更新 面積 1 4, 1 8 7 m²
- (4) 工 期

契約締結の日 から 令和 8 年 2 月 2 7 日 まで
- (5) 予定価格

6 8 2, 3 0 3, 6 0 0 円 (消費税及び地方消費税を含む)
- (6) 低入札価格調査制度

有 (失格判断基準 有)
- (7) 最低制限価格制度

無
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事は、電子入札システムを用いて行います。なお、電子入札システムによりがたいものは、事前に発注機関の長の承諾を得た場合に限り書面で提出することができます。

2 入札参加資格

本工事は、単体又は 2 者での特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による入札参加とします。
（1）単体にて入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定（土木工事業）	
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登載業種・総合点数	
土木工事業・総合点数 9 3 0 点以上	
施工実績に関する条件	
平成 2 2 年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 4 0 % 以上のものに限る。） ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては 工事成績評定の評定点が 6 5 点未満であるものを除く。 建設業法で規定する土木一式工事で、完成引き渡しの済んでいる工事費 3 5, 0 0 0 万円以上の施工実績	
配置技術者に関する条件	
本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準（ア及びイ）を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（令和 7 年 8 月 1 2 日）には、主任技術者及び監理技術者にあつては専任で配置できる者であること。 ア 技術士（建設部門）又は 1 級土木施工管理技士、もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成 2 2 年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建設業法で規定する土木工事において、元請け人として工事費が 2 1, 0 0 0 万円以上の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く（共同企業体の構成員として主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が 4 0 % 以上のものに限る。）。	
監理技術者に関する条件	
本工事は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書第 1 号及び第 2 号の適用を認めない工事である。	

事業所の所在地に関する条件	
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店を県内に有する者であること。	
設計業務等の受託者等	
対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 大日コンサルタント株式会社	
その他の条件	
「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。	

(2) 2者の共同企業体にて入札に参加する場合、結成は自主結成とし、入札参加に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定(土木工事業) (すべての構成員)	
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登録業種・総合点数	
土木工事業・総合点数(代表構成員(その出資比率が構成員のうち最大である者をいう。以下同じ) 930点以上、その他構成員 930点以上)	
構成員の各々の出資比率	
構成員が2者の場合は40%以上であること。	
施工実績に関する条件	
<代表構成員> 平成22年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が40%以上のものに限る。) ただし、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事にあつては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 建設業法で規定する土木一式工事で、完成引き渡しの済んでいる工事費35,000万円以上の施工実績	
配置技術者に関する条件	
<代表構成員> 本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準(ア及びイ)を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(令和7年8月12日)には主任技術者及び監理技術者にあつては専任で配置できる者であること。 ア 技術士(建設部門)又は1級土木施工管理技士、もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成22年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる建設業法で規定する土木工事において、元請け人として工事費が21,000万円以上の主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く(共同企業体の構成員として主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が40%以上のものに限る。) <その他構成員> 本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準(ア)を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(令和7年8月12日)には主任技術者及び監理技術者にあつては専任で配置できる者であること。 ア 技術士(建設部門)又は1級土木施工管理技士、もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。	
監理技術者に関する条件	
本工事は、建設業法第26条第3項ただし書第1号及び第2号の適用を認めない工事である。	
事業所の所在地に関する条件	
いずれの構成員についても、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店を県内に有する者であること。	
設計業務等の受託者等	
対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 大日コンサルタント株式会社	
その他の条件	
「第1号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。	

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課 工事担当課	岐阜県観光文化スポーツ部 地域スポーツ課スポーツ施設係	058-272-1111 (内線2616)	〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1 岐阜県庁 9 階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	令和 7 年 4 月 1 日（火）午前 9 時から 令和 7 年 4 月 1 8 日（金）午後 4 時まで	電子入札システム等よりダウンロード 併せて入札担当課による閲覧
質問書の受付	令和 7 年 4 月 1 日（火）午前 9 時から 令和 7 年 4 月 1 4 日（月）午後 4 時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、工事担当課まで持参
回答書の閲覧	令和 7 年 4 月 1 日（火）午前 9 時から 令和 7 年 4 月 1 8 日（金）午後 4 時まで	電子入札システムによる 併せて工事担当課による閲覧
申請書の提出	令和 7 年 4 月 1 日（火）午前 9 時から 令和 7 年 4 月 8 日（火）午後 4 時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参
入札参加通知書の通知	令和 7 年 4 月 1 0 日まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和 7 年 4 月 1 7 日（木）午前 9 時から 令和 7 年 4 月 1 8 日（金）午後 4 時まで	電子入札システムによる
開札	令和 7 年 4 月 2 1 日（月） 午前 1 0 時から	電子入札システムによる 立会を希望する場合は前日までに連絡を すること
確認資料の提出 （落札候補者のみ）	令和 7 年 4 月 2 2 日（火）午前 9 時から 令和 7 年 4 月 2 3 日（水）午後 4 時まで （ただし、別途提出の指示をした場合はこの 限りではない）	入札担当課まで持参
苦情申立て	入札参加通知書又は入札参加資格不適合通知 書の通知日から起算して 7 日以内（県の休日 を含まない。）	入札担当課まで持参 書面（様式は自由）
苦情申立てに対する 回答	苦情申立てができる最終日の翌日から起算し て原則として 10 日以内（県の休日を含まな い。）	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービス又は県ホームページに よる 併せて入札担当課による閲覧

※)紙入札者の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません（期間・期日は同じ）。

注)提出書類については、「第 1 号様式 入札公告共通事項【事後審査型】」に記載しています。